

# 陳 情 書

令和3年11月15日

自由民主党岡山県支部連合会  
自由民主党岡山県議団 殿

岡山県経済団体連絡協議会  
一般社団法人岡山県商工会議所連合会  
岡山県経営者協会  
一般社団法人岡山経済同友会  
岡山県中小企業団体中央会  
岡山県商工会連合会

令和4年度岡山県予算編成にあたり、下記の事項について重点的に推進されるよう要望いたします。

## I. 景気、中小企業・小規模事業者対策に関する要望

日本銀行の令和3年11月の岡山県金融経済月報では、「県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから一部に下押し圧力が続いているものの、持ち直している。」、「個人消費は、持ち直しの動きがみられる。」、「設備投資は、高水準となっている。」、そして、「県内主要製造業の生産は、緩やかに持ち直している。」としている。

また、一般社団法人岡山県商工会議所連合会の令和3年7～9月期の岡山県の景気観測調査では、「新型コロナの影響に仕入価格上昇が追い打ちをかけ、景況DIは5期ぶりに悪化」としており、岡山県に緊急事態宣言が発令されていた時期と重なっていたこともあり、小売業や飲食・宿泊業において売上を確保できず、資金繰りにも窮している実態を示しているほか、飲食・宿泊業の不振が食料品製造業の景況悪化に繋がっている。

現在は、一時的に小康状態にある新型コロナウイルス感染症によって、期待されていたリベンジ消費の高まりも、食品関係の値上げラッシュや半導体不足などによる製品の供給不足、さらには原油価格の高騰など、様々な業種から生活レベルにまで悪影響が及んでいることから、その規模は限定的に留まっている。

長期化する新型コロナウイルス感染症対策によって痛められた経済の回復には、新たな感染拡大への備えと医療崩壊を招くことのない医療体制の再構築が急がれるが、当面の経済活動を本格化させるべく、消費の下支えとなる需要喚起策や中小

企業・小規模事業者の事業継続に係る更なる支援の強化を必要としている。

ポストコロナを見据え、一定の感染者を許容するウィズコロナにおいて社会経済活動が滞ることがないよう、長らく議論されている地方創生や首都機能分散の推進とともに、新事業展開等業態転換やデジタルトランスフォーメーション（DX）などのイノベーションによる社会構造の転換を加速しなければならない。

こうしたなか、経済6団体では、それぞれの経済団体が、各地域、業界・業種、雇用・労使問題、人材育成、さらには地域課題などにより、縦糸と横糸を張り巡らせるべく支援・連携体制の強化を図り、地域の中小企業・小規模事業者の活性化とともに活力ある地域経済づくりへ一層の期待に応えることができるよう、次のような施策を講じられたい。

## 1. 長期化する新型コロナウイルス感染症対策の支援強化について

- (1) 非対面販売・接客が加速し、オンラインを活用したビジネスへのシフトは不可避となっていることなど、業態転換やデジタル化等「ビジネスモデル変革」に取り組む事業者への設備導入・技術指導等に係る費用の助成措置の拡充
- (2) リモートワークやWeb会議等の新しい働き方の定着に向けて、デジタル機器、設備の増強支援
- (3) 中小企業・小規模事業者が行う新しい生活様式への取り組みに対する支援
- (4) ウィズコロナ・アフターコロナの経済の再生を優先するための新型コロナ対策予算の拡大
- (5) コロナ禍で販路開拓を目的としたイベントの中止、縮小、延期等により、メーカーやバイヤーとの商談の機会を失った事業者に対するウィズコロナ・アフターコロナ時代の国内外販路開拓支援
- (6) 長引くコロナ禍により令和2年に借入した事業者の追加融資は厳しい状況にあることから、保証料や利子補給、返済猶予や既往債務の条件変更等の柔軟な支援
- (7) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所の正規・非正規雇用の維持、新規採用・再就職の促進、休業せざるを得なくなった事業所及びその従業員に対する協力金などの支援
- (8) コロナ禍をチャンスと捉えた「企業移転と移住の促進」を図る受け入れ環境の整備
- (9) コロナ禍においても積極果敢に海外展開に挑戦する事業者に対するIT設備導入や人材確保に対する支援
- (10) 長期にわたって深刻な影響を受けている地域経済を回復し、雇用維持を図るためには、中小企業・小規模事業者に対する支援を強力に推進していくことが必要不可欠であることから、中小企業・小規模事業者支援に対する継続的かつ十分な予算確保

## 2. 中小企業・小規模事業者振興施策の充実について

- (1) 「中小企業連携組織対策事業費」の維持
- (2) 生産性向上及び付加価値向上に取り組む組合に対して行っているサービス産業生産性向上支援事業について、事業内容の充実及び拡大による支援強化
- (3) 自動車産業・造船業等の基幹産業を支える地域の企業が、協同組合などの連携力を発揮して取り組む受注確保や経営力強化の取り組みに対する支援のほか、環境対応のため新技術開発や、新分野・異分野進出のための設備導入等に対する支援
- (4) 地域の経済・雇用を支える中小企業・小規模事業者の持続的発展は不可欠であり、働き方改革を含む新たな生活様式への対応、危機的状況下での事業継続、事業承継の推進、IT化の促進等を実現するため、中小企業・小規模事業者の振興に関する支援施策の充実と補助金の申請から入金までの期間短縮
- (5) 廃業が増大すると予測されている中小企業・小規模事業者（特に後継者のいない高齢経営者）のためのM&Aマッチングなど円滑な事業承継に対する各種支援
- (6) 円滑な事業承継及び新規創業が図られなければ、地域生活網が毀損するだけでなく、廃業の増加による雇用喪失、関係人口の減少による地域疲弊がさらに進んでいくため、地域経済の維持・発展を担う後継及び創業人材の育成に対する積極的な支援
- (7) 原油高、半導体高等サプライチェーンに対する支援措置

## 3. 中山間地域の施策の充実について

人口減少や少子高齢化が加速する中山間地域において、地域経済や生活環境を持続させることは、切実な地域課題となっている。中小企業・小規模事業者が事業を通じて地域課題の解決に取り組み、地域経済の活性化や生活環境の持続的発展に貢献していくための支援施策について、一層の充実をお願いしたい。

## 4. 国内外の販路展開支援について

- (1) 岡山フードバレーセンターの活用による食品産業の育成及び食品事業者等に対するリアルとオンラインを活用した首都圏・海外に向けた販路開拓・マッチング等のほか、魅力ある県産農産物を活用した生産者と食品事業者のマッチングを含めた新商品開発等に関する継続的な支援

- (2) 岡山県産農産物を活用した加工食品や、地場産業である繊維ならびに伝統的工芸品である備前焼等の関連組合が行う地域のブランド化に対する支援策の継続・拡充
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、中小企業・小規模事業者の販路開拓活動は、困難を極めているが、地域資源を活用した製品や、ものづくり技術を活かした製品の販路開拓に対する積極的な支援

## 5. 金融施策の充実について

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策による人流抑制の影響が懸念されることから、多くの中小企業・小規模事業者は、引き続き、資金繰りに不安を抱えているが、事業継続と雇用維持のため、県制度融資の充実はもとより、据置期間後に通常返済が始まる融資や、新たな追加融資について、万全かつ柔軟な対策
- (2) 長期化するコロナ禍により打撃を受けた企業は、今後、追加資金や返済緩和等の相談が増加することが想定され、そのために新型コロナ対応無利子融資の施策や返済緩和に係る専門家派遣による経営改善計画策定等による経営安定支援の強化に必要な措置

## 6. 若手経営者・女性経営者等の育成について

- (1) 若手経営者・女性経営者等を対象にしたビジネス連携に繋がる交流及び組織化に対する支援
- (2) 地域及び地域商工業の持続的発展において重要な役割を担っている若手経営者や後継者に対して、資質の向上に資する取り組みや、地域の持続性向上に貢献する人材育成等の取り組みについて、積極的かつ継続的な支援

## 7. デジタル化推進について

- (1) コロナ禍による事業環境の変化に対応するビジネス変革を行うには、「デジタル化の促進」が必要不可欠となるため、中小企業・小規模事業者等のデジタル化の取り組みへの必要な設備投資と必要な技術やノウハウ、さらに実装支援におけるIT専門人材の派遣・人材育成への助成措置の拡充
- (2) 中小企業・小規模事業者の持続的発展は地域の経済・雇用を支える上で不可欠であり、コロナ禍からの再起に向け、需要構造の変化など、激変する経営環境下において、ビジネスモデルの転換やDX・デジタル化等など、生産性向上による

稼ぐ力の強化に取り組む中小企業・小規模事業者への支援施策の拡充  
(3) 補助金申請や届出等の行政手続きについて効果的・効率的な活動が可能となる  
デジタル化の更なる推進

## Ⅱ. 雇用対策に関する要望

コロナ禍による景気減速の長期化により雇用情勢は依然として厳しい状況にある。全国では、9月の有効求人倍率は1.16倍だが、1倍を下回る県が6県ある。完全失業率は2.8%、完全失業者は192万人に達している。

岡山県の有効求人倍率は、今年に入り1.3倍～1.4倍台と横ばいで推移しており、9月も1.38倍(前年同期1.39倍)と低迷したままで、求人が求職を上回って推移しているが、求人数は弱含んでおり予断を許さない。

また、来年3月の学卒求人求職状況(7月31日現在)は、高校生の求人数は前年同期0.6%減少、就職希望者は同じく10.1%減少している。大学等は、求人数は前年同期に比べ10.5%減少し、就職希望者は同じく3.0%減少しており、来春の就職難が懸念される。

コロナ禍の中で雇用情勢、ウィズコロナ・アフターコロナにおける雇用情勢や働き方改革などの変化を見据えた、企業の人材確保、キャリアアップ、女性の活躍推進、高齢者雇用の促進など多方面からの施策を早急に打ち出されたい。

### 1. 新卒者等の雇用確保について

- (1) 地場の中小企業・小規模事業者の人材確保は一段と困難になっており、産学官が連携し、合同就職説明会の開催回数や開催場所の増強、Web開催への支援
- (2) 若者の雇用のミスマッチを防止するため、就業体験の充実や学校教育の中でのキャリア教育の強化
- (3) 県内の大学を卒業する学生の県内就職に対する優遇措置の継続とともに、とりわけデジタル人材の育成の観点からも情報工学系学生の就職率向上に向けた支援策
- (4) 資金的に脆弱な中小企業・小規模事業者が大手就職サイトに登録するなど採用活動に対する補助金等支援措置
- (5) 県内の産業に魅力を感じ就業しやすい環境を構築するため、県内企業が実施するインターンシップ、企業説明会(オンライン実施含む)、企業見学バスツアー等の継続・拡充
- (6) 人口の社会増対策として効果をあげ始めている、県外からのUターン就職を促す奨学金支援事業の継続・拡充

### 2. 女性・高齢者の雇用について

- (1) 仕事と子育ての両立を図る、国の次世代育成支援対策と連携して支援の拡充と女性の活躍推進の促進

- (2) 高年齢法の改正により令和3年4月から70歳までの就業確保が企業に努力義務として課されたのを受けて、企業と高年齢者の双方に対する就業支援策の拡充

### 3. 外国人留学生の支援とグローバル人材の育成について

- (1) 県内の大学、大学院で学ぶ外国人留学生の県内企業への就職支援策を講じるとともに、海外で活躍できるグローバル人材の教育強化
- (2) 卒業後に県内企業への就職を目指す学生等への留学支援事業の継続的支援

### 4. その他雇用対策について

- (1) 高度な専門技術を持つ人材と地場企業との連携を支援する「プロフェッショナル人材戦略事業」の継続的支援
- (2) コロナ禍をきっかけとしたリモートワークやWeb会議等の新しい働き方の定着に向けて地場企業のデジタル機器、設備の増強支援
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所の正規・非正規雇用の維持、新規採用・再就職の促進、休業せざるを得なくなった事業所及びその従業員に対する協力金などの支援※Iの1に前述
- (4) 病気治療を続けながら仕事との両立を進める「岡山県地域両立支援推進チーム」が令和4年度から新たに5年間延長されることに伴い、事業計画への支援の継続・拡充
- (5) 雇用調整助成金は現時点で令和3年11月末までの適用期限となっており、雇用調整助成金が延長されることを期待するが、延長されない場合は12月以降に補完する支援
- (6) 働き方改革や新型コロナウイルス感染症の影響による「新しい生活様式」「新しい日常」が提唱される中、「晴れの国岡山」においては、豊かな自然と風光明媚な景勝、また比較的災害の少ない土地柄を活かした、働きながら休暇が取れる「ワーケーション」を推進する地区としての環境整備と情報発信の推進
- (7) 新型コロナウイルス感染症の影響による従業員削減や外注先との取引停止など事業縮小後、新型コロナが沈静化し、経済が動き始めた際の従業員の再雇用や取引先の確保などに対する支援
- (8) 「在籍型出向」制度など、一時的に事業縮小を余儀なくされた事業主と人手不足の事業主間で、雇用の維持と人材の有効活用が可能となる制度の普及促進
- (9) 製造業を中心とした女性経営者等が連携し、働き方改革や多様な人材の雇用確保に取り組む活動に対する支援

### Ⅲ. 商店街・まちづくりに関する要望

#### 1. 商店街・中心市街地の活性化について

- (1) 商店街等中心市街地の活性化に向けた支援措置の創設
- (2) 中心市街地の新しい土地等活用を促進するための法整備と補助制度の創設（アフターコロナ施策）
- (3) 老朽化した中心市街地の再整備への支援
- (4) 「空き店舗」活用マッチング事業への支援措置の創設

#### 2. 観光産業の復興・活性化について

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大により、自粛要請を受け大打撃を受けた観光産業に宿泊・飲食業など観光産業など、業種ごとのガイドラインに沿って「新しい生活様式」に対応した感染症防止対策を実践する事業者への支援の継続
- (2) 新型コロナウイルス感染症により需要が落ち込んだ観光地・宿泊施設・商業集積等において、事業者が自ら商品力を磨き、情報を発信する取り組みや、集客を図る取り組みに対する支援
- (3) インバウンド観光における多言語対応の看板等の整備、「岡山県観光の魅力創造・整備・発信」など観光産業推進に向けた支援の拡充
- (4) 岡山デスティネーションキャンペーン（こころ晴ればれおかやまの旅：令和4年7月1日～9月30日実施）の経済効果を県内各地域にもたらすための各種支援



## IV. 国土強靱化に向けた災害対応に関する要望

### 1. 事業継続力強化を図る防災について

- (1) 多発する豪雨災害や南海トラフ地震発生の切迫性によるBCP（事業継続計画）策定・認定に係る専門家の派遣支援や策定した事業者への環境整備に関する補助金などの支援
- (2) 平時はもとより災害時にも機能するサプライチェーン構築に向けた施策支援
- (3) 西日本豪雨災害により被災した地域の復旧は着実に進んでいるが、人口減少の中での新規顧客開拓や、新型コロナウイルス感染症への対応が課題となっており、依然として復興への道のりは遠い状況にあり、継続した支援を要することから、引き続き十分な予算確保
- (4) 中小企業・小規模事業者の災害対応が充実したものになるよう、事業者内での防災士の育成や企業間連携による防災力強化の促進支援
- (5) 事業所立地場所の自然災害などのリスクや影響を軽減するための取組・対策に対する支援及び情報の提供【倉敷会議所】
- (6) 瀬戸内海における離島物流推進のための広域連携への支援と規制緩和【倉敷会議所】
- (7) 国道53号線のミニバイパス化の推進【津山会議所】

## V. 地域振興、地域プロジェクト等に関する要望

### 1. 地域振興、活性化を図るための各地域対策について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響で疲弊した岡山県内の企業活動及び経済の再生支援の強化【岡山県内会議所】
- (2) 岡山商工会議所140周年事業「2030年に向けたまちづくり提言」に基づいて実行する活性化事業（カーボンニュートラルの実現、DXの推進、おかやまDXアリーナ（仮称）の建設）への支援【岡山会議所】
- (3) 高齢化が進み街の活力を失いつつある「西大寺地域の活性化」【岡山会議所】
- (4) 阿知三丁目市街地再開発事業「あちてらす倉敷」完成で倉敷駅南の開発が進む中、南北の一体化と交通渋滞緩和を図るための倉敷駅付近連続立体交差事業と水島臨海鉄道の倉敷駅への乗り入れ事業の推進支援【倉敷会議所】
- (5) 新倉敷商工会館に対する税制優遇措置と会館を核にしたまちづくりへの支援【倉敷会議所】
- (6) 新産業創出のための航空宇宙産業推進への支援【倉敷会議所】
- (7) グローバルな目標と地域の中で取り組む「倉敷スタイルのSDGs」への支援【倉敷会議所】
- (8) 美作国（広域連携）による地域循環型経済活動への支援【津山会議所】
- (9) 溜川流域の総合的な治水対策と水質改善活動に関する支援【玉島会議所】
- (10) 新倉敷駅周辺へのホテルを含む多目的産業振興ビルの建設支援【玉島会議所】
- (11) 玉島ハーバーアイランドへの旅客船航路の誘致及び旅客ターミナルの建設並びに南端緑地公園整備（キャンプ場、海釣り公園、休憩所の設置）の早期化支援【玉島会議所】
- (12) 三井E&S造船(株)から三菱重工マリタイムシステムズ(株)への事業譲渡に関連した市内中小企業の事業構造改革のための助成支援【玉野会議所】
- (13) 小型高速艇等による宇高航路の再開と宇高航路記念館の建設【玉野会議所】
- (14) 県内唯一の人流港である宇野港の利用促進を図るため、宇野港・宇野駅周辺的美観向上整備支援と更なるクルーズ船誘致活動の充実への積極的な支援【玉野会議所】
- (15) 県外からの移住者、外国人技能実習生に対する居住等の助成支援【玉野会議所】
- (16) 中心市街地の宇野港に観光客が滞留する賑わい創出のために、テナントを誘致する商業施設の建設支援【玉野会議所】
- (17) 新型コロナウイルス感染症収束後、地域の観光起爆剤としての瀬戸大橋の通年ライトアップの早期実現【児島会議所】
- (18) 児島地区は海・山などの自然環境や海産物等資源に恵まれていることから、ワ

- ーケーションや二拠点生活、また移住等に適した地区として移住定住の促進【児島会議所】
- (19) 世界でも人気の観光地として瀬戸内海が注目される中、風光明媚な地形を利用したアウトドアやサイクリング等レジャーやスポーツを楽しめる地区として、島や海岸線等の整備やPR等推進【児島会議所】
- (20) 児島地区で進めている繊維産業「ものづくり」を中心とした「産業観光」の取組支援【児島会議所】
- (21) 「くらしき・こじま 海の駅」に登録した児島観光港の活性化推進【児島会議所】
- (22) 令和7年度開通予定の国道2号笠岡バイパスと玉島笠岡道路による渋滞緩和と物流の効率化に伴う企業の進出や雇用増大が見込まれる地域の活性化支援【笠岡会議所】
- (23) 「井原デニム」が地域団体商標として認定されたが、一層の情報発信のため、国内外の展示会・イベント等への参加費用等の継続的な助成【井原会議所】
- (24) 県道「笠岡・井原線」は徐々に整備が行われているが、引き続き拡幅ならびに歩道の整備促進【井原会議所】
- (25) 小規模事業者指導費補助金のうち企画提案型・小規模事業者等支援事業のチャレンジショップなど、インキュベーション事業への対応など使途と予算額の拡充【井原会議所】
- (26) 小田川の支障木の撤去【井原会議所】
- (27) 地場産業振興の観点からの東備港整備の実現【備前会議所】
- (28) JR赤穂線の増便【備前会議所】
- (29) 日本遺産認定の旧閑谷学校の教育資産としての有効活用と備前焼の普及推進【備前会議所】
- (30) 慢性的な渋滞により緊急時や市民生活にも支障をきたす備前大橋、国道250号、国道2号、県道等交通インフラの整備【備前会議所】
- (31) 日本遺産「ジャパンレッド発祥の地・吹屋」と天空の山城「備中松山城」を活かした経済効果のある観光振興への支援【高梁会議所】
- (32) 備中高梁駅を核とした、中心市街地活性化事業への支援【高梁会議所】
- (33) 中山間地域の小都市に対する定住対策への特別な支援【高梁会議所】
- (34) 高梁川、成羽川の治水対策の強化・推進【高梁会議所】
- (35) 豪雨災害や震災などを想定した新県立博物館（県立ミュージアム）の総社市への建設【総社会議所】
- (36) JR桃太郎線沿線への地域ニーズに応じた土地利用（農振解除を含む）の推進【総社会議所】
- (37) パンわーど総社プロジェクト推進への支援【総社会議所】

- (38) 国道180号の迂回路として、主要地方道新見日南線に接続するためのバイパス工事等の早期整備に向けた支援【新見会議所】
- (39) 主要道である国道180号が災害等により通行不能となった場合の迂回道路の確保・整備に向けた支援ならびにJR等の公共交通機関が運行不能となった場合の代替輸送の確保に向けた支援【新見会議所】
- (40) 主要地方道新見勝山線の市街地区間におけるトンネル工事による国道180号線に直接接続するための早期整備の実現【新見会議所】
- (41) 集中豪雨等による堤防決壊、河川氾濫を防止するため、高梁川の浚渫工事及び雑木等の撤去などの継続的な実施【新見会議所】
- (42) JR芸備線の存続に対する支援【新見会議所】

以 上